



札幌医科大学学術機関リポジトリ *ikor*

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY INFORMATION AND KNOWLEDGE REPOSITORY

Title	非喫煙看護師育成をめざした看護大学生への喫煙防止教育の試み - 母子看護学領域からの教育介入後3ヶ月と1年の評価 -
Author(s)	今野, 美紀; 丸山, 知子; 石塚, 百合子; 杉山, 厚子; 吉田, 安子; 木原, キヨ子
Citation	札幌医科大学保健医療学部紀要, 第7号: 91-96
Issue Date	2004年
DOI	10.15114/bshs.7.91
Doc URL	http://ir.cc.sapmed.ac.jp/dspace/handle/123456789/4899
Type	Journal Article
Additional Information	
File Information	n13449192791.pdf

- コンテンツの著作権は、執筆者、出版社等が有します。
- 利用については、著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲内で行ってください。
- 著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲を越える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。

非喫煙看護師育成をめざした看護大学生への喫煙防止教育の試み —母子看護学領域からの教育介入後3ヶ月と1年の評価—

今野 美紀, 丸山 知子, 石塚百合子, 杉山 厚子, 吉田 安子, 木原キヨ子

本研究の目的は看護大学生に母子看護学領域から喫煙防止教育を行い、喫煙知識、喫煙態度、喫煙行動に関して縦断的变化を明らかにすることである。2年生48名中47名の女子看護大学生の回答を分析対象とした。教育介入は、講義、演習、自己学習から構成した。事前調査、教育実施後3ヶ月及び教育実施後1年の時点で喫煙知識、喫煙態度、喫煙行動、対象特性を質問紙にてデータ収集した。結果は統計的分析及び事例毎の検討をした。その結果、喫煙知識は経時的に正解得点が増え、学生の知識獲得に教育介入が貢献していると考えられた。喫煙態度では、禁煙志向の高まりは3ヶ月後の短期効果として認められたが、1年後は介入前と同程度となった。喫煙行動では、喫煙未経験者が新たな喫煙者にならなかった点では有効であったが、3ヶ月後に喫煙経験者が機会喫煙者となり、すでに喫煙経験のある者には本教育介入は有効とはいえなかった。今後は、対象者の卒業後1年・3年の喫煙状況についても追跡していく。

<キーワード> 看護学生、喫煙防止、母子看護学

A trial of educational intervention to prevent smoking behavior of undergraduate nursing students;
Evaluation at three months and one year after educational intervention by the maternal-child nursing section

Miki KONNO, Tomoko MARUYAMA, Yuriko ISHIZUKA,
Atsuko SUGIYAMA, Yasuko YOSHIDA, Kiyoko KIHARA

The purpose of this study was to clarify the longitudinal effect of educational intervention by the maternal-child section in the relation to knowledge about and attitude toward smoking, as well as smoking behavior of undergraduate nursing students. The subjects were 48 sophomore nursing students, of whom 47 female students were analyzed statistically. The educational intervention consisted of lectures, a seminar, and a self-learning method. We surveyed smoking knowledge, attitude, behavior and related factors of the female nursing students before the intervention, and at 3 months and 1 year after the intervention. The main results were as follows. The knowledge about smoking increased longitudinally, while their attitude toward smoking increased the smoking cessation tendency at 3 months, it was almost unchanged at 1 year after the intervention. One positive result was that students with no experience of smoking did not try to smoke during the one year, but smokers who had smoked occasionally since their teens reported that they tried to smoke again after 3 months. This educational intervention was good for providing knowledge about smoking to students, but it was not effective for changing the behavior of smokers. We intend to follow them up after they become first-year and third-year staff nurses in order to evaluate the educational intervention and determine their smoking status.

Key words: Nursing student, Smoking prevention, Maternal-child nursing

Bull.Sch.Hlth.Sci. Sapporo Med.Univ. 7: 91 (2004)

I はじめに

筆者らは母子看護学の立場から、女性の喫煙問題¹⁾や子どものいる家庭の受動喫煙問題²⁾等に関心をもってきた。

看護学生が将来の看護師として母子と家族の喫煙問題に積極的に関わっていけるよう喫煙に関する正確な知識を持ち、喫煙行動を選択しない態度や技術を育む教育を行い、縦断的に評価することは重要と考えている。岡田³⁾、⁴⁾は

札幌医科大学保健医療学部看護学科

今野美紀, 丸山知子, 石塚百合子, 杉山厚子, 吉田安子, 木原キヨ子

著者連絡先: 今野美紀 〒060-8556 札幌市中央区南1条西17丁目 札幌医科大学保健医療学部看護学科

看護学生を対象に「喫煙に関する教育プログラム」を開発し、喫煙を開始したばかりの喫煙本数の少ない者に対しては、喫煙行動を抑制する効果があることを明らかにしている。わが国の看護学生を対象にした喫煙に関する教育を検討したものでは、禁煙教育実施直後⁵⁾から2年間の評価⁶⁾、あるいは在学中から卒業1年までのコホート調査研究⁷⁾はみられたが、喫煙防止教育を受けた看護大学生を対象に、卒業後の本人の喫煙行動や患者への禁煙指導への取り組み等から縦断的に教育効果を検討したものはみられなかった。そこで本研究の目的は看護大学生に母子看護学領域から喫煙防止教育を行ない、学生の喫煙知識、喫煙態度、喫煙行動を縦断的に明らかにすることである。今回は教育介入後約3ヶ月と1年の結果について報告する。

II 方 法

1. 対象

札幌市内のA医科大学看護学科2年生で、母子看護学系の教科目(1単位15時間)を受講する者である。看護学科のある棟内は禁煙であるが、敷地内には開放型の喫煙場がある。

2. 調査時期

事前調査は200X年10月に、事後調査1は教育介入開始から約3ヶ月後の200Y年1月に、そして事後調査2は教育介入開始から約1年後の200Y年9月に行った。

3. 調査方法

初回講義終了時に研究の主旨と、調査は任意であり、調査拒否は成績評価に影響しない等の内容を口頭と文書で説明し、無記名の質問紙と研究同意書を配付回収した。

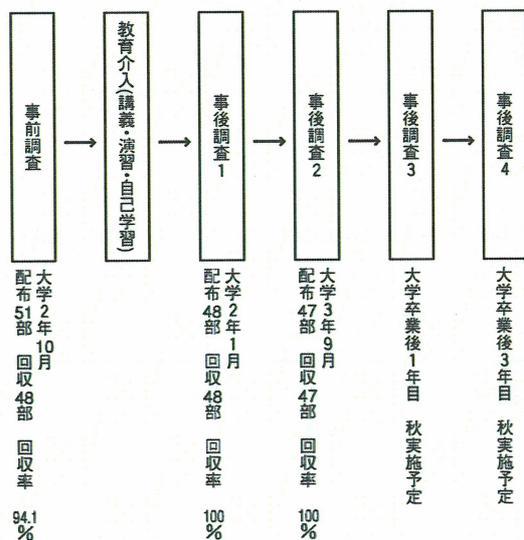


図1. 調査の進め方

ただし、個人の変化を追跡できるように、先行研究⁷⁾を参考にして質問紙には自分で決めた番号を記入してもらった。そして、教育介入開始から約3ヶ月後と約1年後にそれぞれ事後調査1及び2を筆者らの授業終了時に実施した(図1)。

教育介入は、講義、演習、自己学習から構成した(表1)。調査内容は喫煙知識、喫煙態度、喫煙行動、対象特性から構成した(表2)。

得られた回答は統計プログラムソフトSPSS for Windows 11J、JSTATにより解析した。事前調査、事後調査1及び事後調査2の回答結果の比較は、Friedman検定、多重比較を行った。なお喫煙行動の変化については喫煙者が少数であった為、事例毎にその特徴を検討した。教育の効果は、喫煙知識が増えるか、喫煙態度が禁煙志向となるか、喫煙行動として、喫煙を新たに開始す

表1. 教育介入の教授方法と内容

教授方法	内 容
講義 30分2回	<ul style="list-style-type: none"> 中高生の喫煙実態、能動喫煙の急性影響・慢性影響、受動喫煙の影響、小児のライフスキル育成、広告分析ポイント、小児の関心への動機づけ(美容、スポーツ、勉強などの視点で) スライド、CD-ROMの視聴覚教材を使用した
演習 30分1回	<ul style="list-style-type: none"> 高校生女子が友人から喫煙を勧められた場面の呈示 喫煙者/非喫煙者を問わない3~4名グループの形成 喫煙動機、対処方法の話し合い奨励 グループ見解の報告会の実施
自己学習	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの健康とたばこ」レポート提出(A4版用紙3枚以内) 小児の能動喫煙・受動喫煙の影響、小児の喫煙行動と心理社会的要因との関連、看護師が小児の喫煙問題に対してできることの点での考察を求める

表2. 調査内容

項目	内 容	事前調査	事後調査1・2
喫煙知識	(A) 喫煙に関連する病気や症状を問う13項目(無関係な1項目含む) 正解1点 不正解 0点と得点化	回答する	回答する
喫煙態度	(B) 自作喫煙態度尺度:14項目からなり、3段階での同意の程度を示す($\alpha=0.71$) 例「子どもは成長発達への影響が大きいの喫煙すべきではない」賛成3点、どちらでもない2点、反対1点に得点化、高得点ほど禁煙志向にある (C) 将来の喫煙意思:「絶対に吸わない」~「絶対に吸う」までの5段階回答 (D) 喫煙者の禁煙準備:無関心期、関心期、準備期、実行期、維持期の5段階評価	回答する	回答する
喫煙行動	(E) 過去1ヶ月間に1本以上タバコを吸った(=喫煙者)か否か (F) 現在喫煙者→禁煙への取り組みの有無、他者への受動喫煙防止行動等	回答する	回答する
対象特性	性別、年齢、居住形態(家族と同居、一人暮らし)、本人の喫煙経験の有無、友人・両親・同胞の喫煙の有無、日常生活における悩みの程度*、など	回答する	*印のみ回答する

る者はいないか、禁煙するか、等の点から評価した。

Ⅲ 結 果

1. 対象者の特性

事前調査では、48名（女子47名、男子1名）より回答を得た。一般的に喫煙率には男女差があるため、男子1名の回答は全体の統計分析の際には除き、以後の統計データはこの47名の子の結果である。対象者の年齢は平均20.1±1.7歳であり、そのうち未成年者が15名（31.9%）であった。居住形態では、家族と同居32名（68.1%）、一人暮らし13名（27.7%）、学生寮2名（4.3%）であった。

対象者の周囲の喫煙者では父親（61.7%）、親友（31.9%）、同胞（29.8%）、母親（14.9%）の順に多かった。喫煙経験者は15名（31.9%）おり、10代のうちから喫煙

経験があった。対象者の日常生活における悩みとして、「学習上の悩み」と「友人関係の悩み」を尋ねた。「学習上の悩み」においては、事前調査では「大いにある」と述べていた者が約10%で、80%以上が「多少ある」と述べていた（図2）。しかし、事後調査1、2と経時的に「大いにある」と回答したものが増えていった。また、「友人関係の悩み」においては、事前調査時には「多少ある」が半数以上を占めていたが、事後調査1、2と経時的にその回答が減っていった。そして事前調査においては回答がなかった「大いにある」と述べたものが、事後調査1、2において出現してきた。

2. 喫煙知識

「喫煙に関連する病気や症状」を問う13項目の合計得点（13点満点）の平均値は、事前調査は65±21、事後調査1は85±22、事後調査2は95±22で、事前調査と事後調査1との間、及び事前調査と事後調査2との間で（前者P<0.01、後者P<0.01）、また、事後調査1と事後調査2との間で有意差（P<0.05）がみられた。項目毎に調査時期による違いを比較検討した結果（図3）、事前調査においても肺癌、喉頭癌、気管支喘息など呼吸器系の疾患および喫煙には無関係なB型肝炎の得点平均値が0.8以上と高かった。それ以外の疾病に関しては、事前調査と事後調査1及び2との間で平均値が有意に上昇した。

3. 喫煙態度

自作喫煙態度尺度において、合計得点の平均値では事前調査（36.3±3.3）と事後調査1（37.3±3.3）との間に

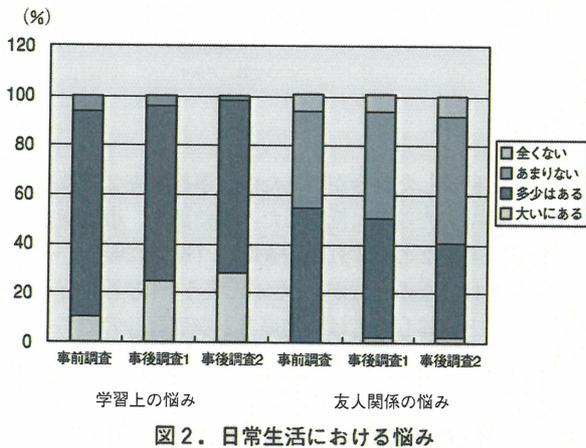
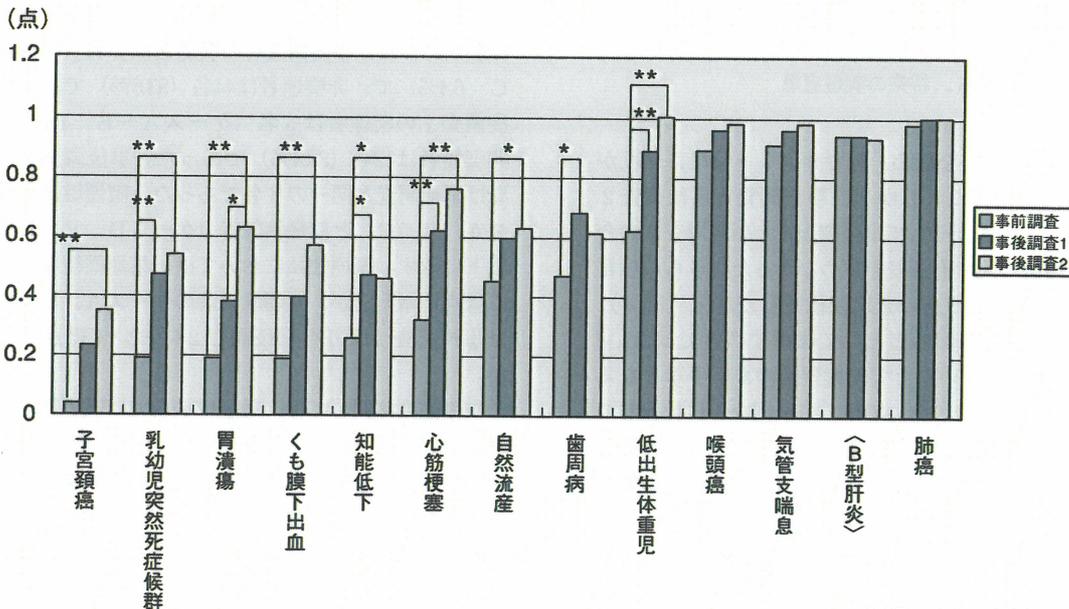


図2. 日常生活における悩み



*p<0.05、**p<0.01
< >喫煙が本病に無関係を示す

図3. 喫煙知識

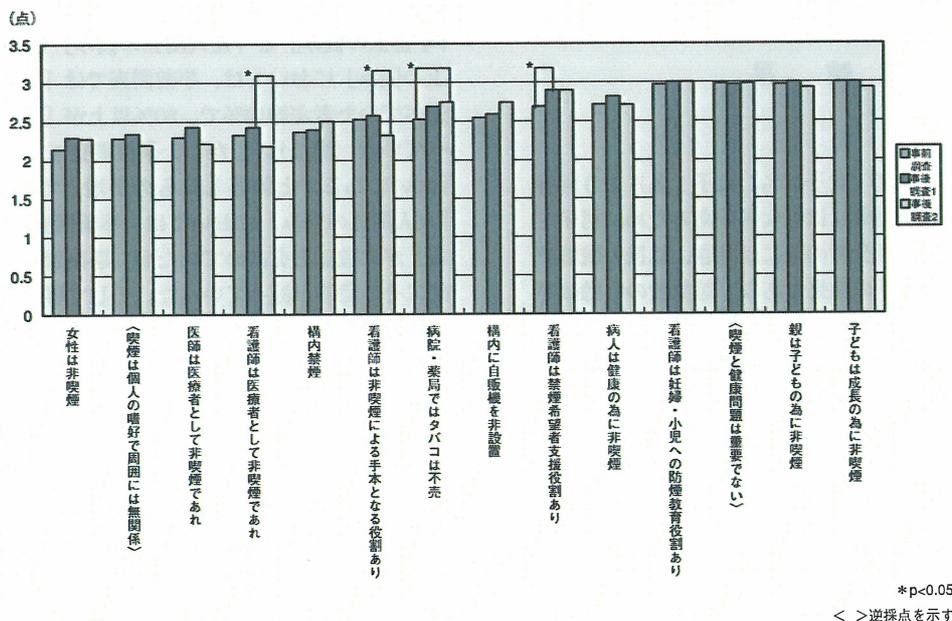


図4. 喫煙態度

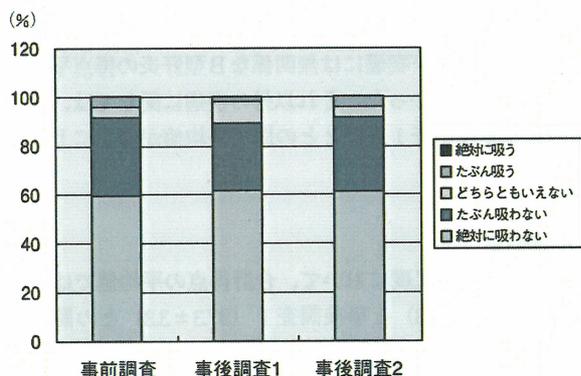


図5. 将来の喫煙意思

有意差 (P<0.05) を認め、教育介入3ヶ月後に態度が禁煙志向に変化した。しかし、事前調査と事後調査2 (36.4±3.8) との間、そして事後調査1と事後調査2の合計得点平均値の間で有意差を認めなかった。さらに項目毎に調査時期による違いを比較検討した結果 (図4)、「看護師は医療に携わる者として喫煙すべきではない」「看護師は喫煙しないことで健康習慣のよい手本となる役割がある」の項目においては、事後調査1に比較して事後調査2では得点が有意に低下していた。事前調査、事後調査1及び2の調査時点を通して、妊婦を含む親や小児への禁煙、防煙については多くが同意を示した。

将来の喫煙意思では (図5)、「絶対に吸わない」と回答した者の割合が、事前調査、事後調査1及び2の調査時点を通して約60%と変化しなかった。「たぶん吸わない」と回答した者を加えると約90%の者がタバコを吸わない意思を表した。事後調査1において「どちらともい

えない」と回答した割合が増えたが、事後調査2ではその割合は事前調査並みに低下した。事前調査、事後調査1及び事後調査2のいずれの調査時に「絶対に吸う」と回答した者はいなかったが、「たぶん吸う」「どちらともいえない」と回答した者は、喫煙者と喫煙経験者であった。

4. 喫煙者の特徴 (表3)

調査のいずれかの時点で喫煙者であることを記したのはケースA~Eの5名で、いずれも10代のうちから喫煙経験があった。事前調査時の喫煙者は3名 (ケースA~C 6.4%) で、非喫煙者は44名 (93.6%) であった。事後調査1の喫煙者は5名 (ケースA~E 10.6%) で、非喫煙者は42名 (89.4%) であった。事後調査2の喫煙者は事前調査と同一の3名であった。喫煙継続者 (ケースA、B、C) と禁煙継続者 (ケースD、E) の特徴を以下に示す。喫煙知識においては、禁煙継続者は経時的に得点が増えたが、喫煙継続者のケースA、Cにおいては事後調査1よりも事後調査2において得点が低下した。

喫煙態度に関しては、禁煙継続者では喫煙態度尺度合計得点が経時的に低下しなかったケース (E) と事後調査1では一旦、得点低下があったものの、事後調査2では上昇したケース (D) であったが、喫煙継続者ではケースDと同様なケースB、Cの場合と反対に事後調査1よりも事後調査2で得点が低下したケース (A) がみられた。そして将来の喫煙意思では、禁煙継続者では「多分吸う」と回答したものがいなかったが、喫煙継続者では回答があった。そして、生活上の悩みに関して、喫煙

表3. 喫煙者の特徴—喫煙知識・喫煙態度・喫煙行動・日常の悩み事より—

項目		ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE
喫煙知識 病気13点満点	Pre	7	5	5	6	5
	Post1	9	8	8	7	10
	Post2	7	9	7	9	11
喫煙態度 禁煙準備性	Pre	関心期	関心期	関心期	—	—
	Post1	関心期	×	関心期	準備期	準備期
	Post2	関心期	×	関心期	維持期	維持期
喫煙態度尺度 (範囲14~42点)	Pre	29	35	35	32	39
	Post1	35	32	31	31	40
	Post2	32	37	32	35	40
将来の喫煙意思	Pre	多分吸う	多分吸う	どちらともいえず	多分吸わない	どちらともいえず
	Post1	どちらともいえず	多分吸わない	多分吸う	どちらともいえず	どちらともいえず
	Post2	多分吸う	どちらともいえず	多分吸う	どちらともいえず	多分吸わない
喫煙行動 禁煙への取組み	Pre	(なし)	(なし)	(あり)	—	—
	Post1	あり	×	あり	あり	なし
	Post2	あり	あり	あり	—	—
受動喫煙防止行動	Pre	喫煙せず	喫煙せず	喫煙せず	—	—
	Post1	換気しながら	×	別室で吸う	喫煙しない	喫煙しない
	Post2	戸外で吸う	×	喫煙せず	—	—
友人関係の悩み	Pre	多少あり	多少あり	多少あり	多少あり	あまりない
	Post1	大いにあり	多少あり	多少あり	多少あり	あまりない
	Post2	多少あり	あまりない	多少あり	あまりない	あまりない
勉強の悩み	Pre	大いにあり	多少あり	多少あり	多少あり	多少あり
	Post1	大いにあり	多少あり	大いにあり	多少あり	多少あり
	Post2	大いにあり	多少あり	大いにあり	多少あり	多少あり

注1) Pre: 介入前, Post1: プログラム開始後3ヶ月, Post2: プログラム開始後1年

注2) 「×」: 無回答, 「—」: 該当せず

継続者では事前調査、事後調査1及び2の調査時に、勉強の悩みを「大いにあり」と回答した者がいたが、禁煙継続者にはいなかった。

IV 考 察

本調査は、対象者の任意参加であり、参加していない者の喫煙行動は把握できない。一般に、喫煙に関する調査において、喫煙者からの調査回収率が低いことが言われており、本調査の調査票未回収者は喫煙者であることが推測される。しかし、喫煙経験や喫煙行動については成人に達しない年齢の対象者であっても記載があり、得られたデータは信頼性のあるものと思われる。

事前調査の実施時期は10月で、後期の授業が開始したばかりで学習課題などが少ない時期である。事後調査1の実施時期は1月と時節柄飲酒機会が多くなり、喫煙行動へ影響を及ぼしていると考えられる。そして後期開講科目のまとめの時期にきていたことは勉強の悩みに影響している可能性がある。同様に事後調査2の実施時期は試験に近い時期の回答である。勉強の悩みに影響している可能性が推測される。

喫煙知識では経時的に正解得点が増え、全体的には本教育介入は学生の知識獲得に貢献していると考えられる。しかし、喫煙による乳幼児突然死症候群の発症率上昇や小児の知的発達面への悪影響、歯周病や子宮頸癌のなりやすさ等は正解が低く、授業で取り上げても十分身につけていないことが伺われる。これらの内容に関しては今後、教授方法の検討が必要である。

喫煙態度では、喫煙態度尺度の合計得点の変化より、教育介入直後の短期効果は認めるものの、1年を経過すると禁煙志向が介入前と同程度となり、先行研究⁹⁾と同様の傾向を示した。そして母子看護学領域の対象となる妊婦を含む親、小児の禁煙・防煙には多くが同意した態度であったが、性や職業による禁煙志向に対しては、その同意が少なく、先行研究⁹⁾と同様の傾向であった。学生は、看護学の学習が進み、看護における対象者の多様な価値観を尊重することを教育され、性や職業によってあらゆる行動に規制が加わることへの反発を覚えたと推測される。また、態度を持続させる上では、環境の影響を考慮する必要があると思われる、敷地内が喫煙可能である大学の学習環境も直後に高まった禁煙志向を維持できない間接的な影響を及ぼしている可能性も推測される。

喫煙行動では、喫煙未経験者が新たな喫煙者にならなかった点では有効であったが、事後調査1で喫煙者が増えた点では、すでに喫煙経験のある者には、本教育介入は有効ではなかったと考える。しかし、調査時点のいずれの時期でも禁煙に取り組み、喫煙態度に改善がみられた者もいる。事前調査では喫煙行動について回答したが、その後の事後調査では回答しなかった者や喫煙態度に改善が見られなかった者には、自己の喫煙行動とその認知的評価との間に不協和が生じたことが考えられる。本研究は教育介入を受けなかった対照群を持たない為、結果を本教育介入のみによる効果と言い切ることができない研究方法の限界がある。

今後は、10代からの喫煙経験者に影響力のある教授内容を検討していく必要がある。美を追求する美容専門学校⁹⁾においても禁煙は常識になりつつある。健康を追求する医

科大学においても敷地内全面禁煙化など学習環境の改善も早期に取り組む必要があり、さらに就職後、喫煙を開始する看護師が多い現状⁸⁾から、本研究の対象者においても継続的な調査が必要であると考えらる。

文 献

- 1) 丸山知子, 杉山厚子, 大日向輝美, 他: 3都市における中高年女性の飲酒と喫煙に関する研究(第3報) 喫煙の実態と健康習慣に関する検討. 母性衛生 43:164-169, 2002
- 2) 今野美紀, 綿谷靖彦: 慢性疾患患児の親の受動喫煙防止行動について-母子6事例との面接を通して-. 北海道小児保健研究会会誌平成14年度:34-36, 2002
- 3) 岡田加奈子: 看護学生を対象とした「喫煙に関する教育プログラム」. 看護教育 38:414-425, 1997
- 4) 岡田加奈子, 川田智恵子, 畑栄一, 他: 受講した看護学生の「喫煙に関する授業」への受けとめ. 日本看護研究学会雑誌 25:57-68, 2002
- 5) 寺山和幸, 吉田京子, 八幡剛浩, 他: ヘルス・アクティブな看護婦(士)育成のための看護学生のライフスタイル研究(1) -市立名寄短期大学看護学科のカリキュラムに禁煙教育を導入して-. 地域と住民 14:51-56, 1996
- 6) 寺山和幸, 竹内徳男, 望月吉勝: 将来の看護職者の喫煙行動に対する喫煙防止教育プログラムの効果. 北方産業衛生41:24-28, 1997
- 7) 大井田隆, 石井敏弘, 尾崎米厚, 他: 看護学生の喫煙行動および関連要因に関するコホート研究. 日本公衆衛生雑誌47:562-570, 2000
- 8) 大井田隆, 尾崎米厚, 望月友美子, 他: 看護婦の喫煙行動に関する調査研究. 日本公衆衛生雑誌 44:694-701, 1997
- 9) 東京美容専門学校ホームページ <http://www.tahb.ac.jp/event/nyugaku2002.html>